

小規模事業者持続化補助金＜一般型＞第12回受付締切分以降

- 本資料は、小規模事業者持続化補助金＜一般型＞の電子申請に関する主な確認事項をチェックシートとしてまとめたものです。
- 申請に不備・不足があった場合には不採択となりますので、資料ご提出の際には本チェックシートをご活用ください。
- J グランツの入力につきましては、ホームページ掲載の「小規模事業者持続化補助金＜一般型＞【商工会議所地区】申請におけるJ グランツ2.0入力手引（第12回受付締切）」をご参照ください。
- 様式は補助金事務局ホームページ掲載の最新のものをご提出ください。

【通常枠・特別枠共通】

〈様式1 小規模事業者持続化補助金事業＜一般型＞に係る申請書〉

電子申請の場合は様式1の提出は不要です。下記項目の確認をお願いします。

項目	確認事項	チェック
J グランツ	住所・名称・代表者名にGビズIDの登録情報が表示されている	
	必須項目はすべて入力している	

〈様式2 経営計画書兼補助事業計画書〉

J グランツの入力と様式2の添付が必要です。下記項目の確認をお願いします。

項目	確認事項	チェック
J グランツ	選択 主たる業種および業種	
	確認 従業員数にJ グランツ2.0マイアカウンタの登録情報が表示されている	
	確認 設立年月日にJ グランツ2.0マイアカウンタの登録情報が表示されている	
	選択 本補助金申請にあたり、第3者からのアドバイスを受け、対価としてアドバイスを支払っている	
	入力 上記項目で「該当する」を選択した場合は、第3者の名称と金額を入力している	
	選択 資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接または間接に100%の株式を保有されている	
	選択 過去3年のうち課税所得額は15億円超の年がある	
	選択 射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある	
	選択 希望する枠	
	選択 これまでに実施した右記の補助金（一般型・コロナ特別対応型・低感染リスク型ビジネス枠）の補助事業者 に該当する者か	
	選択 上記項目で「補助事業者である」を選択した場合は、補助事業を実施した回、および様式第14の提出状況を 入力 チェックしている	
	入力 補助事業で行う「事業名称（補助事業名）」を入力している ※事業者名や業種ではない	
	入力 必須項目はすべて入力している	
実施回の実績報告書（様式第8）	添付 <右記の補助金（一般型・コロナ特別対応型・低感染リスク型ビジネス枠）を受けられた事業者のみ> 該当 回の実績報告書（様式第8）をJ グランツに添付している	
経営計画書兼補助事業計画書① （様式2）	記載 <右記の補助金（一般型・コロナ特別対応型・低感染リスク型ビジネス枠）を受けられた事業者のみ> これ までに実施した補助事業と今回の補助事業の違いを記載している	
	添付 商工会議所が確認した様式2をJ グランツに添付している	

〈様式3 補助事業計画書【経費明細表・資金調達方法】〉

J グランツの入力と様式3の添付が必要です。下記項目の確認をお願いします。

項目	確認事項	チェック
J グランツ	入力 様式3の内容のうち、(1)補助対象経費小計～(6)補助金交付申請額合計の金額を入力している	
	選択 様式3に入力した(d)の金額が(f)の金額の1/4以内（最大50万円）であるか	
補助事業計画書②【経費明細 表・資金調達方法】（様式3）	確認 補助対象とならない経費が含まれていない	
	確認 経費区分がウェブサイト関連費のみではない	
	確認 業務効率化の経費のみではない	
	選択 (d)ウェブサイト関連費に係る交付申請額が(f)補助金交付申請額合計の1/4以内（最大50万円）	
	選択 希望する枠 ※様式2で選択した枠と同じである	
添付 商工会議所が確認した様式3をJ グランツに添付している		

〈様式4 小規模事業者持続化補助金＜一般型＞に係る事業支援計画書〉

J グランツの入力と様式4の添付が必要です。下記項目の確認をお願いします。

項目	確認事項	チェック
J グランツ	入力 入力項目をすべて入力している	
小規模事業者持続化補助金＜一般型＞に係る事業支援計画書 （様式4）	添付 商工会議所が発行した様式4をJ グランツに添付している	

〈様式5 小規模事業者持続化補助金交付申請書〉

電子申請の場合は様式5の提出は不要です。下記項目の確認をお願いします。

項目	確認事項		チェック
Jグランツ	入力	入力項目をすべて入力している	

〈様式6 宣誓・同意書〉

項目	確認事項		チェック
氏名	記載	自署	
宣誓・同意書（様式6）	添付	Jグランツに様式6を添付している	

項目	確認事項		チェック
貸借対照表・損益計算書	添付	直近1期分をJグランツに添付している（設立1年未満の場合は不要）	

〈決算書類（個人）〉

項目	確認事項		チェック
確定申告書	確認	確定申告者名と様式1（GビズID）の代表者名が一致している	
	添付	直近の第一表、第二表をJグランツに添付している	
	添付	直近の収支内訳書（1,2面）または青色申告決算書（1~4面）をJグランツに添付している	
	添付	税務署の受付印がない場合、受付結果（受信通知）または所得金額の証明書（その2）を添付している	

〈開業届（個人）〉 ※決算期を一度も迎えていない場合

項目	確認事項		チェック
開業届	確認	開業届の氏名と様式1（GビズID）の代表者名が一致している	
	確認	税務署の受付印または受付結果（受信通知）がある	
	添付	Jグランツに添付している	

【特別枠】 選択した枠の項目をご確認ください。

〈賃金引上げ枠（通常・赤字事業者共通）〉

項目	確認事項		チェック
－	以下の書類をすべてJグランツに添付している		
「賃金引上げ枠の申請に係る誓約書」（様式7）	記載	（表面）自署または記名捺印している	
	記載	（裏面）事業場内最低賃金算出表の必要項目が記載されている	
	記載	（裏面）事業場内最低賃金となる時間給または時間換算額が記載されている	
	記載	（裏面）申請時点の地域別最低賃金が記載されている	
賃金台帳	確認	直近1ヶ月分の賃金が分かる全従業員（会社役員・個人事業主本人・専従者従業員を除く）の賃金台帳がある ※申請時点で給与を支給している従業員がいない場合は、賃金引上げ枠を選択不可	
	確認	労働基準法に基づく10項目（①氏名、②性別、③賃金計算期間、④労働日数、⑤労働時間数、⑥時間外労働の労働時間数、⑦休日労働の労働時間数、⑧深夜労働の労働時間数、⑨基本給や手当等の種類とその金額、⑩控除項目とその金額）が記載されている ※例えば休日出勤が無い企業でも「⑦休日労働の労働時間数」の項目は必要	
雇用条件が記載された書類	確認	全従業員の雇用条件が記載された書類がある（例）雇用契約書、労働条件通知書、就業規則等 ※会社役員、個人事業主本人、専従者従業員分は不要（賃金引上げ対象外）	

〈賃金引上げ枠（赤字事業者）〉

項目	確認事項		チェック
－	添付	以下の書類（該当するもの）をJグランツに添付している	
法人税申告書（法人）	確認	直近1期の申告書別表一、別表四があり、別表一の「所得金額又は欠損金額」が0以下となっている	
	確認	税務署の受付印または受付結果（受信通知）または所得金額の証明書（その2）がある	
確定申告書（個人）	確認	直近1年間の第一表があり、「課税される所得金額」が0以下となっている	
	確認	税務署の受付印または受付結果（受信通知）または所得金額の証明書（その2）がある	

〈卒業枠〉

項目	確認事項		チェック
－	添付	以下の書類（該当するもの）をJグランツに添付している	
「卒業枠申請に係る誓約書」（様式8）	記載	自署または記名捺印している	
労働者名簿	確認	常時使用する従業員の労働者名簿について、労働基準法に基づく7項目（①労働者の氏名、②生年月日、③履歴、④性別、⑤住所、⑥従事する業務の種類、⑦雇入れの年月日）が記載されている	
	確認	様式2に記載した「常時使用する従業員数」分の労働者名簿がある	

〈後継者支援枠〉

項目	確認事項		チェック
Jグランツ	入力	アトツギ甲子園のファイナリストおよび準ファイナリストに選出された年度を入力している	

〈創業枠〉

項目	確認事項		チェック
－	添付	以下の書類（該当するもの）をJグランツに添付している	
創業に係る証明書	確認	「認定市区町村」または「認定市区町村」と連携した「認定連携創業支援等事業者」が実施した「特定創業支援等事業」による支援を公募締切時から起算して過去3か年の間に受けたことの証明書	
現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書（法人）	確認	申請書の提出日から3か月以内の日付である	
開業届（個人）	確認	税務署の受付印または受付結果（受信通知）がある	

【インボイス特例】 インボイス特例を希望する場合は下記もご確認ください。

項目	確認事項		チェック
Jグランツ	選択	様式2（希望する枠の設定）でインボイス特例を希望するにチェックが入っている	
「インボイス特例の申請に係る宣誓・同意書」（様式9）	確認	「法人用」「個人事業主用」を正しく選択している	
	記載	（表面）自署または記名捺印している	
	記載	（裏面）「全事業者記載必須事項」の売上高が「万円」単位で記載されている	
	選択	（裏面）「上記決算期の売上高がいずれも1,000万円超の場合のみ記載必須事項」に該当する場合	
	（法人）	（裏面）「全事業者記載必須事項」の【A】【B】が選択されている ・【A】申請日を含む事業年度の「末日」が2023年9月30日「以降」の事業者 ・【B】申請日を含む事業年度の「末日」が2023年9月29日「以前」の事業者	
	（法人）	（裏面）「全事業者記載必須事項」の売上高が、3期分記載されている ・前期決算が確定していない場合、見込み額を記入する ・前期以前の事業年度が1年未満の年がある法人は1年分に換算した額を記入する	
	（個人）	（裏面）「全事業者記載必須事項」の売上高が、3年分記載されている	
	添付	Jグランツに様式9を添付している	

<p>※下記がある場合は提出 「登録通知書の写し」または 「受信通知」</p>	<p>添付</p>	<p>&lt;登録済みの事業者&gt; ・適格請求書発行事業者の登録通知書の写し &lt;電子申告（e-Tax）で登録申請手続き中の事業者&gt; ・登録申請データの「受信通知」を印刷したもの</p>	
---	-----------	--	--